

■照明器具安定器を対象とした調査結果(令和2年12月末時点)

事業対象地域	令和2年12月末までに調査完了	事業者数											掘り起こされた安定器の台数					
		調査対象事業者数(A)	未達件数(B)	到達件数(C)	住所確認不可件数(D)	有効調査対象事業者数(E)=(A)-(D)	調査情報到達率(C)/(A)	手順5までの回答件数(F)	手順6までの回答件数(最終通知含む)(G)	回答率(G)/(E)	掘り起こされた事業者数(H)	発見率(H)/(F)	未回答事業者数(E)-(G)	掘り起こされた事業者数うち台数報告のあった事業者数(I)	保管中(J)	設置中(K)	総台数(L)=(J)+(K)	発見事業者あたり発見台数(L)/(I)
北九州	28/38 <sup>※注</sup> 区市	498,134	44,905	453,229	51,748	446,386	91.0%	341,678	445,771	99.9%	1,491	0.4%	615	1,235	28,853	4,435	33,288	27
大阪	24/24府縣市	316,422	33,303	280,518	27,373	289,049	88.7%	217,594	289,049	100.0%	1,932	0.9%	0	1,254	54,837	23,249	78,086	62
豊田	10/11 <sup>※注</sup> 区市	243,243	5,233	238,010	5,098	238,145	97.8%	199,954	238,143	100.0%	1,489	0.8%	2	769	13,706	1,595	15,301	20
北九州・大阪・豊田	62/73 <sup>※注</sup> 府縣市	1,057,799	83,441	971,757	84,219	973,580	91.9%	759,226	972,963	99.9%	4,912	0.7%	617	3,258	97,396	29,279	126,675	39

※注 R3.2までに最終的な確認が行われているところであり、完了自治体数が低くなっている。

処分期間の1年前までに調査完了(予定)

東京	16/16都 <sup>※注</sup> 区市	487,526	43,320	363,525	9,005	478,521	74.6%	235,460	235,460	49.2%	741	0.5%	243,061	36	354	49	403	11
北海道	38/38道 <sup>※注</sup> 区市	519,073	34,928	367,061	15,523	503,550	70.7%	253,100	255,434	50.7%	2,398	1.1%	248,116	1,151	26,619	6,099	32,795	28
北海道・東京	54/54 <sup>※注</sup> 都道 <sup>※注</sup> 区市	1,006,599	78,248	730,586	24,528	982,071	72.6%	488,560	490,894	50.0%	3,139	0.8%	491,177	1,187	26,973	6,148	33,198	28
合計		2,064,398	161,689	1,702,343	108,747	1,955,651	82.5%	1,247,786	1,463,857	74.9%	8,051	1.4%	491,794	4,445	124,369	35,427	159,873	36

【北九州事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされた 事業者数うち台 数報告のあった 事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		総台数 (L)=(J)+(K)
031 鳥取県	平成28年12月	令和3年1月	・経済センサス ・環境省提供データ	○	×	×	6,142	50	6,092	50	6,092	99.2%	4,648	6,086	99.9%	30	0.6%	6	30	247	920	1,167	39	(H):現地確認や再調査で安定器なしと判明の事業者を除外。 (I):R1年度調査は、未回答者への最終通知まで完了。 (E)別の自家用電気工作物設置者について、過去調査でPCB安定器無しと回答のあった事業者は除外した。 (I)発見台数はデータ集計がまだのため、未更新。
128 鳥取市	令和元年8月	令和3年1月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	×	2,934	123	2,811	8	2,926	95.8%	2,123	2,883	98.5%	6	0.3%	43	5	64	0	64	13	H29年度までの県実施調査に対する要フォローアップ事業者数(75件)を追加。 本年度の調査(2,859件)はフォローアップ調査(未達分は未済)まで終了。最終通知未済。 安定器の台数は立入りにより把握した現時点の保管台数を計上。
032 鳥根県	令和元年7月	令和3年2月	・環境省提供データ	×	×	○	11,742	261	11,481	4	11,738	97.8%	11,106	11,675	99.5%	93	0.8%	63	84	514		514	6	・PCB特別措置法の届出事業者のうち安定器の届出事業者のみ除外。 ・掘り起こし調査では保管中、設置中の別は未把握。 ・R2.1中にフォローアップ調査まで完了予定。調査完了日欄は、最終通知実施時期を記載。
129 松江市	平成29年12月	令和3年1月	・登記簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	○	○	○	7,118	0	7,118	0	7,118	100.0%	7,113	7,113	99.9%	58	0.8%	5	58	593	42	635	11	
033 岡山県	令和元年8月	令和2年11月	・登記簿 ・情報通信会社提供情報	○	○	○	15,767	442	15,325	442	15,325	97.2%	14,502	15,325	100.0%	51	0.4%	0	51	1,189	0	1,189	23	掘り起こされた安定器の台数は、現時点の確定情報のみ記載。今後、変動あり。
083 岡山市	令和元年8月	令和2年11月	・環境省提供データ	○	○	○	12,118	531	11,587	632	11,486	95.6%	8,214	11,486	100.0%	24	0.3%	0	24	2	284	286	12	
100 倉敷市	平成30年10月	令和2年10月	・登記簿	○	○	○	7,337	0	7,337	0	7,337	100.0%	6,912	7,337	100.0%	86	1.2%	0	86	4,457		4,457	52	
034 広島県	令和元年6月	令和3年1月	・登記簿 ・環境省提供データ	○	○	○	32,573	5,841	26,732	5,841	26,732	82.1%	19,330	26,598	99.5%	105	0.5%	134	84	1,835	63	1,898	23	
073 広島市	平成30年7月	令和2年12月	・登記簿 ・経済センサス	○	○	○	18,927	3,826	15,101	3,643	15,284	79.8%	10,280	15,279	100.0%	59	0.6%	5	59	770	521	1,291	22	
074 呉市	平成30年2月	令和2年12月	・家屋課税台帳	×	×	×	6,750	632	6,118	632	6,118	90.6%	3,693	6,117	100.0%	19	0.5%	1	15	147	69	216	14	
091 福山市	平成30年8月	令和3年1月	・家屋課税台帳 ・登記簿	○	○	○	24,364	724	23,640	674	23,690	97.0%	17,610	23,640	99.8%	87	0.5%	50	87	6,022	314	6,336	73	登記簿により新たに宛先確認できた50者に対し、追加調査実施
035 山口県	平成31年1月	令和2年12月	・登記簿 ・家屋課税台帳	×	×	○	11,746	1,005	10,741	1,005	10,741	91.4%	8,085	10,741	100.0%	45	0.6%	0	45	244	316	560	12	調査対象事業者を精査し4,816事業者を対象から除外
075 下関市	平成30年11月	令和3年2月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報	○	×	○	2,812	17	2,795	17	2,795	99.4%	2,563	2,788	99.7%	10	0.4%	7	10	120	2	122	12	
036 徳島県	令和元年8月	令和2年10月	・登記簿 ・経済センサス	○	○	○	19,911	516	19,395	594	19,317	97.4%	10,510	19,317	100.0%	47	0.4%	0	47	908		908	19	PCB特措法の届出がある事業者にも通知。 掘り起こされた事業者数、安定器の台数は、PCBの届け出の数字を参照している。
037 香川県	令和元年5月	令和2年3月	・環境省提供データ	○	○	○	11,861	255	11,606	255	11,606	97.9%	7,852	11,606	100.0%	16	0.2%	0	16	288	53	341	21	掘り起こされた事業者数、安定器の台数については、数が確定しているもののみ。
097 高松市	令和元年10月	令和元年12月	・登記簿	×	×	○	8,917	626	8,291	626	8,291	93.0%	3,585	8,291	100.0%	11	0	0	10	93	43	136	14	
038 愛媛県	平成31年1月	令和3年2月	・経済センサス ・環境省提供データ	○	○	○	21,202	745	20,457	631	20,571	96.5%	16,087	20,434	99.3%	54	0.3%	137	54	5,012		5,012	93	一部PCB特措法の届出がある事業者にも通知。 掘り起こされた事業者数、安定器の台数は、現地確認等により数が確定したものの。 9/10、10/21、12/3最終通知発送済みであり、未送付は回答待ちの事業者等。
089 松山市	令和元年6月	令和3年2月	・環境省提供データ	×	○	○	7,403	73	7,330	0	7,403	99.0%	7,293	7,293	98.5%	17	0.2%	110	17	40	46	86	5	(B)(D)について再度確認中。 (J)(K)については重量ベースのものもあり、全ての個数は把握していない。
039 高知県	令和元年10月	令和2年9月	・環境省提供データ	○	○	○	10,520	161	10,359	161	10,359	98.5%	7,263	10,359	100.0%	15	0.2%	0	12	58		58	5	9月末に最終通知発送済み。(H)については、確定した事業者のみ集計。(I)には処分済み台数も含み、確定した台数のみ記載。未だ問合せもきている状況であり、(H)(I)(J)については今後変動の可能性有り。
092 高知市	平成30年8月	令和2年9月	・家屋課税台帳 ・インターネット情報	○	○	○	6,633	348	6,285	348	6,285	94.8%	4,773	6,285	100.0%	37	0.8%	0	23	338	59	397	17	

【北九州事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数												掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされた 事業者うち台 数報告のあった 事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)	総台数 (L)=(J)+(K)		
040 福岡県	平成30年1月	令和2年11月	・登記簿 ・環境省提供データ	○	○	○	50,279	10,972	39,307	21,341	28,938	78.2%	26,227	28,938	100.0%	109	0.4%	0	—	—	—	—	—	—	大牟田市から移管した1,925事業者を追加。調査対象事業者を精査し24,065事業者を掘り起こし調査マニュアルに沿った調査対象者から除外。除外した24,065事業者については、追加調査として別途調査を実施中。前回(R2.6末時点)の回答は調査票にPCBありと回答した事業者を計上していたが、R2.8末時点で電話等で確認を行った結果実際は89事業者であった。(D)について、登記簿情報について適切な変更がされていない事業者等があったため、未達事業者以外にも連絡先確認調査を実施。その結果、調査対象を特定できなかった件数も計上している。未達件数、住所確認不可件数について、前回の件数に誤りがあり、訂正している。掘り起こされた109事業者は調査に別し、PCB有りと回答した事業者である。
076 北九州市	平成26年	平成26年	・信用調査会社有する企業データ	○	○	○	20,051	0	20,051	0	20,051	100.0%	20,051	20,051	100.0%	12	0.1%	0	12	1,229		1,229	102		
077 福岡市	平成30年12月	令和2年9月	・家屋課税台帳	○	×	○	12,855	273	12,582	422	12,433	97.9%	9,002	12,433	100.0%	36	0.4%	0	36	198	100	298	8		
112 久留米市	平成30年1月	令和2年10月	・登記簿 ・登記事項要約書	×	×	×	4,426	137	4,289	137	4,289	96.9%	3,809	4,289	100.0%	22	0.6%	0	22	199	1	200	9		
041 佐賀県	平成30年2月	令和2年12月	・家屋課税台帳 ・登記簿 ・公有財産台帳	○	○	○	21,535	1,640	19,895	1,500	20,035	92.4%	6,081	20,035	100.0%	162	2.7%	0	162	1,269	0	1,269	8		
042 長崎県	平成30年11月	令和2年5月	・経済センサス ・登記簿	○	○	○	10,704	557	10,147	34	10,670	94.8%	9,015	10,670	100.0%	41	0.5%	0	32	220	324	544	17		
079 長崎市	平成30年9月	令和2年10月	・固定資産課税台帳 ・登記簿	○	○	○	7,353	906	6,447	906	6,447	87.7%	4,455	6,447	100.0%	32	0.7%	0	27	32	386	418	15		
080 佐世保市	平成30年10月	令和2年8月	・家屋課税台帳 ・登記簿	○	○	○	3,478	543	2,935	127	3,351	84.4%	2,717	3,351	100.0%	4	0.1%	0	4	3	27	30	8		
043 熊本県	平成30年10月	令和2年12月	・経済センサス	○	○	○	15,931	108	15,823	0	15,931	99.3%	15,153	15,931	100.0%	11	0.1%	0	9	779	631	1,410	157	届出済事業者も対象としていること、台数不明との回答や、実際には対象外のものも該当有との回答がある場合があるため、安定器の台数については精査の必要あり。	
081 熊本市	平成29年8月	令和2年9月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	×	×	○	4,389	0	4,389	0	4,389	100.0%	4,368	4,389	100.0%	8	0.2%	0	8	54	110	164	21	令和2年9月30日に最終通知を発送済み	
044 大分県	平成30年1月	令和3年2月	・情報通信会社提供情報	○	○	○	7,600	56	7,544	1	7,599	99.3%	6,511	7,545	99.3%	7	0.1%	54	7	425	54	479	68		
088 大分市	平成30年10月	令和2年10月	・家屋課税台帳 ・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報 ・その他	×	×	○	2,566	268	2,298	217	2,349	89.6%	1,741	2,349	100.0%	11	0.6%	0	11	55	43	98	9		
045 宮崎県	平成30年4月	令和2年12月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	22,975	1,252	21,723	1,252	21,723	94.6%	16,932	21,723	100.0%	22	0.1%	0	21	602		602	29		
093 宮崎市	令和2年1月	令和2年10月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	5,808	1,558	4,250	1,558	4,250	73.2%	2,712	4,250	100.0%	82	3.0%	0	5	35	0	35	7		
046 鹿児島県	平成31年3月	令和2年9月	・登記簿 ・経済センサス ・環境省提供データ	×	×	×	30,930	7,589	23,341	6,694	24,236	75.5%	20,368	24,236	100.0%	7	0.0%	0	7	30	0	30	4		
082 鹿児島市	平成31年1月	令和2年9月	・家屋課税台帳	○	○	○	12,679	997	11,682	679	12,000	92.1%	9,221	12,000	100.0%	26	0.3%	0	26	539	3	542	21		
047 沖縄県	平成30年1月	令和2年10月	・情報通信会社提供情報 ・環境省提供データ	○	○	○	11,498	810	10,688	254	11,244	93.0%	6,556	11,244	100.0%	18	0.3%	0	18	231	24	255	14		
119 那覇市	平成30年3月	令和2年10月	・家屋課税台帳 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	○	○	○	6,300	1,063	5,237	1,063	5,237	83.1%	3,217	5,237	100.0%	11	0.3%	0	11	12	0	12	1	令和2年10/9(金)に最終通知を発送いたしました	
小計		28/38県市	—令和2年12月末までに調査完了した自治体	27	25	33	498,134	44,905	453,229	51,748	446,386	91.0%	341,678	445,771	99.9%	1,491	0.4%	615	1,235	28,853	4,435	33,288	27		

※グレーの箇所は、令和2年12月末時点で未完了な自治体

※保管・設置について区別がつかないものは、保管中として算出

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

【大阪事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされ た事業者数うち 台数報告 のあった事業 者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		発見事業者あ たり発見台数 (L)/(I)
025 滋賀県	平成30年11月	令和2年5月	・登録簿	×	×	×	15,041	4,603	10,438	4,603	10,438	69.4%	7,879	10,438	100.0%	71	0.9%	0	—	—	—	—	—	
115 大津市	平成30年10月	令和2年3月	・登録簿	—	○	○	1,461	33	1,428	28	1,433	97.7%	1,109	1,433	100.0%	12	1.1%	0	12	179	78	257	21	
026 京都府	平成31年1月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳	×	×	○	18,162	536	17,626	0	18,162	97.0%	11,254	18,162	100.0%	30	0.3%	0	—	—	—	—	—	台数は未集計。
065 京都市	平成30年10月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	25,170	4,012	21,158	1,631	23,539	84.1%	15,062	23,539	100.0%	2	0.0%	0	2	14	6	20	10	
027 大阪府	平成29年7月	平成30年3月	・経済センサス ・P協データ	×	×	○	16,767	893	15,874	447	16,320	94.7%	12,375	16,320	100.0%	540	4.4%	0	540	30,868	14,692	45,560	84	台数には届出済も含む。掘り起こし調査終了後2年分の保管用新規の事業場数、台数を加算した。P協データは掘り起こし数に 加算していない。
066 大阪市	平成29年12月	令和2年11月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	○	○	○	33,520	3,677	29,843	3,677	29,843	89.0%	29,843	29,843	100.0%	353	1.2%	0	353	18,607	3,673	22,280	63	H29以降の新規届出事業者分
067 堺市	平成30年8月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報	×	×	×	33,051	1,704	31,347	977	32,074	94.8%	30,288	32,074	100.0%	16	0.1%	0	12	81	0	81	7	小型コンデンサーを含む
068 東大阪市	平成30年12月	令和2年3月	・家屋課税台帳	×	×	○	2,729	140	2,589	140	2,589	94.9%	940	2,589	100.0%	18	1.9%	0	18	155	241	396	22	
106 高槻市	平成31年4月	令和2年8月	・経済センサス ・環境省提供データ ・その他	×	×	×	533	0	533	0	533	100.0%	505	533	100.0%	7	1.4%	0	7	132	87	219	31	掘り起こされた事業者数は自家用電気工 作物対象調査と重複あり。
120 枚方市	平成30年3月	令和2年11月	・登録簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	6,477	328	6,149	0	6,477	94.9%	4,321	6,477	100.0%	10	0.2%	0	10	77	0	77	8	
118 豊中市	平成30年1月	令和2年12月	・家屋課税台帳	×	×	○	6,314	263	6,051	88	6,226	95.8%	3,895	6,226	100.0%	23	0.6%	0	22	48	126	174	8	安定器掘り起こし調査を契機に 低圧用トランス・コンデンサ類が 見つかったもので、「掘り起こ された事業者」プラス1件も、左欄 「掘り起こされた安定器の台数」 に変更なし。
126 八尾市	令和元年8月	令和2年3月	・家屋課税台帳	×	×	×	5,767	127	5,640	0	5,767	97.8%	2,752	5,767	100.0%	11	0.4%	0	11	138	0	138	13	
133 寝屋川市	平成29年7月	平成30年3月	・経済センサス	○	×	○	1,190	64	1,126	0	1,190	94.6%	855	1,190	100.0%	16	1.9%	0	16	143	4,086	4,229	264	トランス・コンデンサ調査 と共通(同時に実施)
	令和元年7月	令和2年7月	・家屋課税台帳	○	×	○	2,928	68	2,860	68	2,860	97.7%	2,116	2,860	100.0%	4	0.2%	0	4	102	6	108	27	
135 吹田市	平成29年7月	平成30年3月	・経済センサス	×	×	○	2,601	—	—	0	2,601	—	—	2,601	100.0%	—	—	0	—	—	—	—	—	
028 兵庫県	平成30年7月	令和2年12月	・経済センサス	×	○	○	15,000	757	14,243	120	14,880	95.0%	8,436	14,880	100.0%	231	2.7%	0	—	—	—	—	—	掘り起こされた安定器の 台数までは、把握できて いない。
069 神戸市	平成30年9月	令和2年7月	・登録簿	×	×	○	54,524	8,319	46,205	8,319	46,205	84.7%	39,611	46,205	100.0%	161	0.4%	0	161	2,608	191	2,799	17	事業場及び機器台数については 安定器の掘り起こし調査を開始 した平成30年度以降に新たに安 定器の届出があった事業場数及 びその事業場において保管・使 用されている機器の台数を計上
070 姫路市	平成31年1月	令和2年3月	・登録簿 ・情報通信会社提供情報	×	○	○	21,777	2,433	19,344	2,279	19,498	88.8%	13,872	19,498	100.0%	6	0.0%	0	6	85	18	103	17	掘り起こし数について は、安定器の掘り起こし 調査開始以降に新たに 安定器の届出があった 事業場数及びその事業 場について計上。
071 尼崎市	平成30年7月	令和元年12月	・経済センサス	×	○	○	443	43	400	0	443	90.3%	267	443	100.0%	4	1.5%	0	3	135	0	135	45	事業者については、荷 姿登録を指導したため、 台数ではなく重量で把 握。
099 西宮市	平成30年3月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	1,309	0	1,309	0	1,309	100.0%	1,177	1,309	100.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0	#DIV/0!	掘り起こされた事業者数 及び安定器の台数は、 令和2年12月末時点の 事業者数及び安定器の 台数である
127 明石市	平成31年1月	令和2年3月	・登録簿	×	○	○	2,484	344	2,140	344	2,140	86.2%	1,716	2,140	100.0%	7	0.4%	0	7	43	15	58	8	
029 奈良県	平成30年2月	平成31年3月	・登録簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	×	×	○	21,794	3,192	18,602	3,110	18,684	85.4%	11,203	18,684	100.0%	24	0.2%	0	24	189	4	193	8	掘り起こされた事業者数 及び安定器の台数は、 届出により把握した数。
102 奈良市	令和元年9月	令和2年12月	・登録簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	1,662	162	1,500	74	1,588	90.3%	1,344	1,588	100.0%	7	0.5%	0	7	255	0	255	36	
030 和歌山県	平成30年10月	令和2年10月	・登録簿 ・環境省提供データ	○	○	○	15,842	137	15,705	0	15,842	99.1%	11,335	15,842	100.0%	296	2.6%	0	30	853	26	879	29	
072 和歌山市	平成30年2月	令和2年2月	・登録簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	×	×	○	9,876	1,468	8,408	1,468	8,408	85.1%	5,439	8,408	100.0%	83	1.5%	0	9	125	0	125	14	
小計		24/24府県市	—令和2年12月末までに 調査完了した自治体	6	10	19	316,422	33,303	280,518	27,373	289,049	88.7%	217,594	289,049	100.0%	1,932	0.9%	0	1,254	54,837	23,249	78,086	62	

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

【豊田事業地域】による掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考		
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされ た事業者 数うち台数 報告のあつ た事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		発見事業者あ たり発見台数 (L)/(I)	
022 静岡県	平成30年7月	令和2年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報	×	×	○	40,845	39	40,806	39	40,806	99.9%	39,124	40,806	100.0%	189	0.5%	0	189	2,161		2,161	11	(H)はPCBありと回答があつた内の届出数。令和2年5月末に最終通知発送。	
062 静岡市	平成30年7月	令和2年8月	・家屋課税台帳	○	×	○	14,672	24	14,648	24	14,648	99.8%	14,648	14,648	100.0%	85	0.6%	0	85	839	50	889	10	掘り起こされた事業者数、台数については、訪問調査、届出等による確定しているもののみ集計した。	
063 浜松市	平成30年11月	令和3年1月	・登記簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報 ・その他	○	×	○	10,962	10	10,952	10	10,952	99.9%	10,861	10,950	100.0%	117	1.1%	2	107	9,572	0	9,572	89		
021 岐阜県	平成30年3月	令和2年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報 ・環境省提供データ	×	×	○	9,430	67	9,363	7	9,423	99.3%	8,487	9,423	100.0%	195	2.3%	0	195	96	514	610	3	平成30年度の調査で判明している台数のみ計上。令和元年度の調査では、回答率を向上させるため、「PCBあり」かどうかの調査を行っている。 ・最終通知については「未回答者」及び「濃度不明者」へ発出しているが、ここでは「未回答者」のみ計上する。	
061 岐阜市	平成30年1月	令和2年6月	・家屋課税台帳	×	○	○	3,837	34	3,803	40	3,797	99.1%	3,797	3,797	100.0%	11	0.3%	0	11	51	38	89	8	最終通知未達の6件を住所確認不可件数(D)に加算。	
023 愛知県	平成30年12月	令和2年9月	・登記簿 ・家屋課税台帳	○	×	○	89,885	1,035	88,850	1,035	88,850	98.8%	70,610	88,850	100.0%	703	1.0%	0	-	-	-	-	-	-	PCBありと回答した事業者のうち、何事業者が実際にPCBを保有しているかは詳細調査が必要。(実際にはPCB安定器を保有していない事業者も判明している)
064 名古屋市	平成30年10月	令和2年7月	・家屋課税台帳 (R2/4/1時点の情報に更新)	○	×	○	22,742	361	22,381	401	22,341	98.4%	13,154	22,341	100.0%	-	-	0	-	-	-	-	-	-	家屋課税台帳はR30/1/1時点の情報からR2/4/1時点の情報に変更。そのため調査対象事業者数(A)はR2/4/1から24275件→22742件に変更。
090 豊田市	平成29年7月	令和2年4月	・家屋課税台帳	○	○	○	1,592	6	1,586	0	1,592	99.6%	1,592	1,592	100.0%	15	0.9%	0	15	78	110	188	13	不明と回答の10者について、最終通知を実施済(R2.4)	
096 豊橋市	平成29年11月	令和2年12月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	○	○	○	17,337	1,117	16,220	1,117	16,220	93.6%	16,220	16,220	100.0%	119	0.7%	0	112	701	814	1,515	14	当初有りと回答したが、修正票の提出などにより、無と修正したものについて整理を行った。住所確認についても、対応し、修正した。	
105 岡崎市	平成30年1月	令和2年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	○	×	○	6,602	288	6,314	173	6,429	95.6%	2,361	6,429	100.0%	10	0.4%	0	10	101	1	102	10	最終通知送付済	
024 三重県	平成30年11月	令和2年8月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	25,339	2,252	23,087	2,252	23,087	91.1%	19,100	23,087	100.0%	45	0.2%	0	45	107	68	175	4	安定器台数等:集計中	
小計		10/11県市	←令和2年12月末までに調査完了した自治体	7	3	11	243,243	5,233	238,010	5,098	238,145	97.8%	199,954	238,143	100.0%	1,489	0.8%	2	769	13,706	1,595	15,301	20		

※グレーの箇所は、令和2年9月末時点で未完了な自治体

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

※保管・設置について区別がつかないものは、保管中として算出

【東京事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされ た事業者 数うち台数 報告のあつ た事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		発見事業者あ たり発見台数 (L)/(I)
011 埼玉県	平成30年1月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	84,859	15,554	69,305	0	84,859	81.7%	64,697	64,697	76.2%	109	0.2%	20,162	—	—	—	—	—	
101 さいたま市	令和元年8月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・その他	×	×	○	9,206	586	8,620	586	8,620	93.6%	5,109	5,109	59.3%	121	2.4%	3,511	—	—	—	—	—	訪問によるフォローアップ調査は終了し、現在集計中。
103 川越市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	4,783	84	4,699	0	4,783	98.2%	4,624	4,624	96.7%	8	0.2%	159	8	21	19	40	5	
121 越谷市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	4,875	90	4,785	0	4,875	98.2%	4,017	4,017	82.4%	53	1.3%	858	—	—	—	—	—	掘り起こされた事業者数、については、集計中のため、令和2年9月末時点の数値としております。
125 川口市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	×	10,457	478	9,979	478	9,979	95.4%	6,947	6,947	69.6%	110	1.6%	3,032	—	—	—	—	—	現在掘り起こし調査中安定器の件数、台数は未集計
012 千葉県	平成30年10月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳	×	×	○	60,506	2,006	58,500	0	60,506	96.7%	26,540	26,540	43.9%	—	—	33,966	—	—	—	—	—	
055 千葉市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳	×	○	○	15,601	3,595	12,006	0	15,601	77.0%	9,289	9,289	59.5%	181	1.9%	6,312	—	—	—	—	—	
104 船橋市	平成31年1月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・登記簿	×	×	○	5,549	273	5,276	0	5,549	95.1%	2,971	2,971	53.5%	5	0.2%	2,578	5	86	7	93	19	・登記簿データは情報更新に利用しており、調査のベースは家屋課税台帳データとしている。 ・マニュアルに記載されているとおり、居宅附属の物置等を登記簿データから抽出し、調査対象から除いた。 ・令和2年12月末現在、委託調査を行っており、回答数は増加しているが、取りまとめがされていないため、次回調査の際に数値の反映を行う。
111 柏市	平成31年1月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	×	○	1,067	18	1,049	0	1,067	98.3%	714	714	66.9%	2	0.3%	353	2	16	11	27	14	
013 東京都	令和元年11月	令和4年3月	・登記簿	×	×	×	155,986	8,246	67,059	7,621	148,365	43.0%	32,098	32,098	21.6%	—	—	116,267	—	—	—	—	—	R1年度は半数字実施。掘り起こし結果は精査中。
109 八王子市	令和元年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	4,993	96	4,897	0	4,993	98.1%	3,304	3,304	66.2%	5	0.2%	1,689	5	22	0	22	4	令和2年度に未回答者へ再調査。調査対象として学校・宗教法人を追加して調査中。
014 神奈川県	平成31年4月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	48,895	7,972	40,923	0	48,895	83.7%	24,955	24,955	51.0%	15	0.06%	23,940	15	207	12	219	14.6	
056 横浜市	平成30年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・登記簿	×	×	×	41,090	1,698	39,392	0	41,090	95.9%	31,361	31,361	76.3%	—	—	9,729	—	—	—	—	—	掘り起こされた安定器の台数等は集計中
057 川崎市	令和元年9月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	26,272	2,055	24,217	0	26,272	92.2%	11,332	11,332	43.1%	1	0.0%	14,940	1	2	0	2	2	
058 横須賀市	令和元年12月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	6,368	320	6,048	320	6,048	95.0%	4,481	4,481	74.1%	97	2.2%	1,567	—	—	—	—	—	現在実施中のフォローアップ調査結果は反映していない
098 相模原市	令和元年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	7,019	249	6,770	0	7,019	96.5%	3,021	3,021	43.0%	34	1.1%	3,998	—	—	—	—	—	掘り起こされた事業者の保有状況を確認中
小計		16/16都県市	—令和3年度完了予定	8	8	13	487,526	43,320	363,525	9,005	478,521	74.6%	235,460	235,460	49.2%	741	0.5%	243,061	36	354	49	403	11	

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

【北海道事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録証 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手続5までの 回答件数 (F)	手続6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こさ れた事業者 数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こさ れた事業者 数うち台数 報告のあつ た事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)	
001 北海道	平成30年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス ・その他	×	×	○	40,879	1,012	39,867	598	40,281	97.5%	35,706	37,969	94.3%	22	0.1%	2,312	-	-	-	-	-
050 旭川市	平成31年1月	令和4年3月	・経済センサス	×	×	○	3,619	93	3,526	93	3,526	97.4%	1,687	1,687	47.8%	5	0.3%	1,839	5	27	0	27	5.4
051 札幌市	平成30年4月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・その他	○	○	○	7,570	777	6,793	0	7,570	89.7%	4,445	4,445	58.7%	153	3.4%	3,125	-	-	-	-	-
052 函館市	令和元年6月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・その他	×	×	○	8,373	309	8,064	0	8,373	96.3%	4,889	4,889	58.4%	16	0.3%	3,484	12	40	79	119	10
002 青森県	平成31年4月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	○	○	○	17,709	192	17,517	0	17,709	98.9%	12,478	12,478	70.5%	-	-	5,231	-	-	-	-	-
108 青森市	令和元年9月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	4,368	14	4,354	0	4,368	99.7%	4,180	4,180	95.7%	37	0.01	188	37	403	202	605	16.4
122 八戸市	令和元年4月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	3,740	135	3,605	2	3,738	96.4%	2,949	2,949	78.9%	-	-	789	-	-	-	-	保有あり回答者の保有 状況調査中
003 岩手県	令和元年9月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	4,594	235	4,359	628	3,966	94.9%	1,867	1,867	47.1%	39	2.1%	2,099	19	13	85	98	5.2
110 盛岡市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	×	3,649	168	3,481	168	3,481	95.4%	2,691	2,691	77.3%	79	2.9%	790	-	-	-	-	-
004 宮城県	平成31年1月	令和4年3月	・登記簿	×	×	×	16,473	2,198	14,275	2,198	14,275	86.7%	7,392	7,392	51.8%	20	0.3%	6,883	20	14	122	136	6.8
054 仙台市	令和元年10月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳	×	×	×	7,703	934	6,769	68	7,635	87.9%	3,926	3,926	51.4%	20	0.5%	3,709	-	-	-	-	事業者数(H)は精査によ り減少(84→20)
005 秋田県	令和元年11月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	18,848	4,538	14,310	194	18,654	75.9%	11,240	11,240	60.3%	304	2.7%	7,414	304	3,907	-	3,907	13
086 秋田市	平成30年2月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	×	×	○	6,634	7	6,627	7	6,627	99.9%	6,596	6,596	99.5%	14	0.2%	31	14	15	247	262	19
006 山形県	令和元年8月	令和4年3月	・登記簿	○	○	○	37,558	13,423	24,135	6,690	30,868	64.3%	12,384	12,384	40.1%	23	0.2%	18,484	23	69	52	121	5
130 山形市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	×	×	○	6,146	151	5,995	171	5,975	97.5%	4,240	4,240	71.0%	15	0.4%	1,735	15	491	12	503	34
007 福島県	平成31年2月	令和4年3月	・登記簿	×	×	○	24,776	2,521	22,255	1,204	23,572	89.8%	10,503	10,503	44.6%	29	0.3%	13,069	29	727	322	1,049	36
087 郡山市	令和2年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	9,158	66	9,092	48	9,110	99.3%	6,504	6,504	71%	-	-	2,606	-	-	-	-	-
094 いわき市	令和元年7月	令和4年3月	・登記簿	○	○	○	10,006	3,793	6,213	793	9,213	62.1%	3,253	3,253	35.3%	19	0.6%	5,960	19	15	30	45	2
124 福島市	令和2年4月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・登記簿	×	×	○	8,327	255	8,072	0	8,327	96.9%	5,570	5,570	66.9%	-	-	-	-	-	-	-	今年度から調査に着手。最終的 な数値の集約は3月予定。
008 茨城県	令和2年4月	令和3年10月	・環境省提供データ ・登記簿	×	×	×	37,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
134 水戸市	令和2年4月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	2,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
009 栃木県	令和2年4月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	29,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現在実施中	
084 宇都宮市	令和元年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	12,002	248	11,754	0	12,002	97.9%	7,674	7,674	63.9%	4	0%	4,328	4	17	15	32	8
010 群馬県	令和元年7月	令和4年3月	・環境省提供データ ・家屋課税台帳	×	○	○	23,828	202	23,626	0	23,828	99.2%	12,882	12,882	54.1%	284	2.2%	10,946	284	19814	19814	70	※一部工場において、1万台を 超える安定器の保管等が発見 ※掘り起こされた安定器の台数 は、保管中・設置中別で把握し ていないため、総台数のみ記入
114 前橋市	平成30年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	3,154	67	3,087	67	3,087	97.9%	2,313	2,384	77.2%	66	2.9%	703	-	-	-	-	-
116 高崎市	令和2年5月	令和4年3月	・家屋課税台帳	×	×	×	5,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2年に調査開始。次回報告時 は具体的な数字の報告が可能な 見込み。	
015 新潟県	令和元年8月	令和4年3月	・環境省提供データ	○	○	○	39,494	771	38,723	771	38,723	98.0%	29,898	29,898	77.2%	333	1.1%	8,825	233	4	1	5	0
059 新潟市	令和元年11月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	4,963	479	4,484	479	4,484	90.3%	2,895	2,895	64.6%	74	2.6%	1,589	-	-	-	-	保有あり回答者の保有 状況調査中
019 山梨県	令和元年6月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・その他	×	×	×	12,208	136	12,072	160	12,048	98.9%	7,752	7,752	64.3%	13	0.17%	4,296	13	94	24	118	9.1
132 甲府市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	×	×	×	4,322	143	4,179	55	4,267	96.7%	2,726	2,726	63.9%	9	0.3%	1,541	4	2	26	28	7.0
016 富山県	平成30年10月	令和4年3月	・経済センサス	×	×	×	13,402	452	12,950	330	13,072	96.6%	6,028	6,028	46.1%	135	2.2%	7,044	-	-	-	-	-
085 富山市	令和元年10月	令和4年3月	・環境省提供データ	×	×	○	6,839	136	6,703	136	6,703	98.0%	6,054	6,054	90.3%	128	2.1%	649	-	-	-	-	-
017 石川県	平成31年4月	令和4年3月	・環境省提供データ	○	×	×	14,476	314	14,162	260	14,216	97.8%	10,204	10,204	71.8%	17	0.2%	4,012	14	80	23	103	7.4
060 金沢市	平成30年7月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	6,609	157	6,452	21	6,588	97.6%	5,267	5,267	79.9%	10	0.2%	1,321	13	157	16	173	13
018 福井県	令和元年6月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	○	○	11,194	382	10,812	382	10,812	96.6%	9,832	9,832	90.9%	343	3.5%	980	-	-	-	-	-
131 福井市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	○	○	5,616	136	5,480	0	5,616	97.6%	4,133	4,133	73.6%	98	2.4%	1,483	-	-	-	-	-
020 長野県	令和元年10月	令和3年3月	・環境省提供データ ・登記簿	×	×	×	43,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
095 長野市	令和元年6月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	3,752	484	3,268	0	3,752	87.1%	2,942	2,942	78.4%	89	3.0%	810	89	807	4843	5650	63
小計		38/38道県市	令和3年度完了予定	12	14	28	519,073	34,928	367,061	15,523	503,550	70.7%	253,100	255,434	50.7%	2,398	1.1%	248,116	1,151	26,619	6,099	32,795	28

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

※保管・設置について区別がつかないものは、保管中として算出